

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,901,688	10,435,607	29,253,509
経常利益(は損失)(千円)	1,804	544,043	338,746
四半期(当期)純利益(千円)	2,289	343,925	75,119
純資産額(千円)	17,142,598	17,861,087	17,159,047
総資産額(千円)	33,102,601	39,527,008	37,086,445
1株当たり純資産額(円)	2,739.89	2,848.69	2,752.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.44	65.99	14.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	37.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	397,531	330,051	2,568,506
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	729,068	782,104	3,077,278
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	343,314	48,808	66,255
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,995,260	2,485,862	2,867,678
従業員数(人)	2,319	2,393	2,325

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,393	(156)
---------	-------	-------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	407	(15)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは自動車部品のメーカーとして、自動車部品事業以外に事業の種類がないため、投資情報の有用性の観点から拠点の所在地域別セグメントに代えて、事業の種類別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	7,214,119	194.8
合計(千円)	7,214,119	194.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	1,089,508	295.6
合計(千円)	1,089,508	295.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	10,927,885	194.1	4,103,545	165.3
合計	10,927,885	194.1	4,103,545	165.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	4,739,428	240.9
エンジン部品(千円)	3,047,960	217.4
ベアリングその他(千円)	2,648,219	172.9
合計(千円)	10,435,607	212.9

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	390,966	8.0	991,046	9.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済状況は、新興国経済や改善する企業収益などにより、緩やかな回復基調へ改善しつつも、金融市場動向や欧州経済など不安要素を抱えた状況が続いております。また、自動車業界においても、新興国需要の拡大や先進国での需要回復により改善していますが、一方では各国の需要刺激策の反動も懸念されております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、特に韓国新車用部品市場における需要の拡大に対応して生産体制を増強していきました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が10,435百万円（前年同四半期比112.9%増）となり、営業利益は827百万円（前年同四半期営業損失147百万円）、経常利益は544百万円（同経常損失1百万円）、四半期純利益は343百万円（同四半期純利益2百万円）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどにより、売上高は4,739百万円（前年同四半期比140.9%増）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売増加などにより、売上高は3,047百万円（同117.4%増）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラ・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売が増加したことなどにより、売上高は2,648百万円（同72.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

海外補修用部品市場における販売や欧州向けの新車用部品の輸出が回復したことなどの結果、売上高3,067百万円、セグメント利益161百万円となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が増加したことなどの結果、売上高1,313百万円、セグメント利益44百万円となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が増加したことなどの結果、売上高5,897百万円、セグメント利益478百万円となりました。

中国

連結子会社2社の製造拠点において生産量の改善や生産性向上に努めるなどした結果、売上高213百万円、セグメント利益120百万円となりました。

タイ

中国同様、製造拠点において生産量の改善や生産性向上に努めるなどした結果、売上高56百万円、セグメント利益84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が540百万円（前年同四半期比1,981.9%増）、短期・長期借入金による資金調達が211百万円増加（前年同四半期は446百万円の減少）するなど収入が増加しましたが、売上債権の増加額が924百万円（同314百万円の減少額）、たな卸資産の増加額が228百万円（同113百万円の減少額）、有形固定資産の取得による支出が647百万円（前年同四半期比101.2%増）などの結果、期末残高は509百万円減少して2,485百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は330百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が540百万円（同1,981.9%増）、減価償却費が521百万円（同14.1%増）となった一方で、売上債権の増加額が924百万円（前年同四半期は314百万円の減少額）、たな卸資産の増加額が228百万円（同113百万円の減少額）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は782百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が647百万円（同101.2%増）、貸付による支出が250百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は48百万円（前年同四半期は343百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金による資金調達が211百万円増加（前年同四半期は446百万円の減少）したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社の研究開発費は421千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は59,399千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,208,900	52,089	-
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,089	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,238	1,188	1,244
最低(円)	1,081	925	1,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807,233	4,102,621
受取手形及び売掛金	6,833,699	5,742,440
商品及び製品	3,122,904	3,091,880
仕掛品	3,496,260	3,223,838
原材料及び貯蔵品	1,641,614	1,516,163
未収還付法人税等	8,538	2,555
繰延税金資産	227,558	196,355
その他	826,019	732,391
貸倒引当金	75,104	62,822
流動資産合計	19,888,724	18,545,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,888,117	3,579,213
機械装置及び運搬具(純額)	7,615,981	7,084,014
土地	5,480,574	5,404,063
建設仮勘定	724,044	621,515
その他(純額)	334,804	309,603
有形固定資産合計	18,043,521	16,998,411
無形固定資産		
のれん	20,596	27,462
その他	213,462	217,292
無形固定資産合計	234,059	244,755
投資その他の資産		
投資有価証券	740,644	711,239
繰延税金資産	328,717	319,090
その他	324,903	305,545
貸倒引当金	33,563	38,020
投資その他の資産合計	1,360,702	1,297,854
固定資産合計	19,638,283	18,541,020
資産合計	39,527,008	37,086,445

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,743,528	5,203,332
短期借入金	5,180,683	4,511,660
1年内返済予定の長期借入金	2,130,378	2,384,930
未払法人税等	72,708	41,084
繰延税金負債	197,712	163,481
賞与引当金	58,411	140,678
製品保証引当金	171,323	171,576
関係会社整理損失引当金	96,322	75,967
その他	2,739,605	1,898,383
流動負債合計	16,390,673	14,591,095
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,284,290	2,396,711
繰延税金負債	41,901	40,963
退職給付引当金	1,541,726	1,470,106
役員退職慰労引当金	247,900	242,400
訴訟損失引当金	85,382	81,746
負ののれん	89,052	96,473
その他	484,992	507,900
固定負債合計	5,275,246	5,336,301
負債合計	21,665,920	19,927,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	14,235,795	13,970,044
自己株式	1,694	1,694
株主資本合計	16,060,699	15,794,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,013	546
為替換算調整勘定	1,200,316	1,451,594
評価・換算差額等合計	1,214,330	1,451,048
少数株主持分	3,014,718	2,815,146
純資産合計	17,861,087	17,159,047
負債純資産合計	39,527,008	37,086,445

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,901,688	10,435,607
売上原価	4,185,213	8,361,560
売上総利益	716,475	2,074,047
販売費及び一般管理費	863,481	1,246,510
営業利益又は営業損失()	147,006	827,536
営業外収益		
受取利息	3,796	3,272
為替差益	161,182	-
受取保険金	11,137	-
負ののれん償却額	14,024	7,421
その他	22,892	15,901
営業外収益合計	213,034	26,595
営業外費用		
支払利息	54,477	77,787
手形売却損	10,365	47,589
為替差損	-	172,441
持分法による投資損失	-	6,337
その他	2,990	5,933
営業外費用合計	67,832	310,089
経常利益又は経常損失()	1,804	544,043
特別利益		
固定資産売却益	1,672	1,756
持分変動利益	1,221	-
負ののれん発生益	-	4,874
製品保証引当金戻入額	27,642	10,622
特別利益合計	30,535	17,253
特別損失		
固定資産売却損	1,439	69
固定資産除却損	1,315	859
関係会社整理損失引当金繰入額	-	19,581
特別損失合計	2,755	20,510
税金等調整前四半期純利益	25,975	540,786
法人税等	19,686	56,495
少数株主損益調整前四半期純利益	-	484,291
少数株主利益	43,372	140,366
四半期純利益	2,289	343,925

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,975	540,786
減価償却費	456,484	521,047
のれん償却額	6,865	6,865
負ののれん償却額	14,024	7,421
負ののれん発生益	-	4,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,288	3,968
賞与引当金の増減額(は減少)	87,451	82,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,892	15,195
製品保証引当金の増減額(は減少)	43,915	5,763
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,400	5,500
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	20,355
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	3,635
受取利息及び受取配当金	4,422	3,961
支払利息	54,477	77,787
為替差損益(は益)	221,495	20,384
有形固定資産除売却損益(は益)	1,082	827
持分法による投資損益(は益)	-	6,337
売上債権の増減額(は増加)	314,982	924,876
たな卸資産の増減額(は増加)	113,681	228,216
仕入債務の増減額(は減少)	33,959	344,356
その他	96,600	171,041
小計	477,476	438,283
利息及び配当金の受取額	2,107	1,634
利息の支払額	55,482	78,503
法人税等の支払額	26,570	31,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,531	330,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87,467	121,167
定期預金の払戻による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	322,086	647,938
有形固定資産の売却による収入	7,913	3,385
無形固定資産の取得による支出	-	350
投資有価証券の取得による支出	108,989	41,937
投資有価証券の償還による収入	1,150	-
貸付けによる支出	250,677	-
貸付金の回収による収入	3,382	382
その他	27,705	14,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,068	782,104

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,706,611	2,360,521
短期借入金の返済による支出	2,187,339	1,769,140
長期借入れによる収入	680,034	390,000
長期借入金の返済による支出	646,106	769,680
セール・アンド・リースバックによる収入	403,296	-
リース債務の返済による支出	236,386	34,298
配当金の支払額	63,423	75,106
少数株主への配当金の支払額	-	53,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,314	48,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,695	21,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,156	381,816
現金及び現金同等物の期首残高	3,630,417	2,867,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,995,260	2,485,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,996,546千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,264,214千円
2 (手形割引高) 受取手形割引高 2,498,738千円	2 (手形割引高) 受取手形割引高 2,364,075千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 87,485千円 給与 216,524 賞与引当金繰入額 10,545 貸倒引当金繰入額 224 退職給付費用 11,115 役員退職慰労引当金繰入額 6,400 のれん償却額 6,865	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 164,103千円 給与 278,778 賞与引当金繰入額 10,090 製品保証引当金繰入額 18,010 貸倒引当金繰入額 3,968 退職給付費用 26,400 役員退職慰労引当金繰入額 5,500 のれん償却額 6,865

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 4,133,564 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,138,303 現金及び現金同等物 2,995,260	現金及び預金 3,807,233 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,321,371 現金及び現金同等物 2,485,862

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,212,440株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 783株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,856,622	631,409	2,413,655	4,901,688	-	4,901,688
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	794,878	2,268	1,069,470	1,866,617	(1,866,617)	-
計	2,651,501	633,678	3,483,125	6,768,305	(1,866,617)	4,901,688
営業利益 (または営業損失())	101,339	16,637	43,629	161,607	14,600	147,006

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
 (2) 北米・・・アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,692,565	817,667	660,092	4,170,325
連結売上高(千円)	-	-	-	4,901,688
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.9	16.7	13.5	85.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,067,266	1,313,622	5,897,216	213,125	56,844	10,548,075	112,467	10,435,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,041,015	457	589,476	1,167,959	806,316	3,605,224	3,605,224	-
計	4,108,281	1,314,079	6,486,693	1,381,084	863,161	14,153,300	3,717,692	10,435,607
セグメント利益	161,914	44,057	478,682	120,265	84,519	889,438	61,901	827,536

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 112,467千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 61,901千円は、セグメント間取引消去 23,913千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 37,988千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,848.69円	1株当たり純資産額 2,752.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 65.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	2,289	343,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,289	343,925
期中平均株式数(株)	5,211,707	5,211,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

GMB株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 4日

G M B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG M B株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G M B株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。